第2回委員会等における主な意見

I. 第2回委員会における主な意見

1. 都市復興の理念、目標及び基本方針について

- ①「都市復興の理念、目標及び基本方針」の作成に当たっては、対象とする災害、対象区域（都全域 or 都市計画区域）を明確にすべき
- ②「大規模災害からの復興に関する法律」に基づき、被災後に都道府県が作成する「都道府県基本方針」に記載すべき事項（人口の将来見通し）を留意すべき
- ③「東京都震災復興マニュアル」における「復興まちづくり計画」について、法的に位置づけるかどうかを考えることが必要

2. 都市復興手順について

2-1. 家屋被害調査について

- ①調査時に被害を受けた家屋の抽出は、現行マニュアルでは、り災証明のための「住家被害認定調査」と同じ調査方法で実施していたため、その認定基準（全壊・半壊等）を採用していたが、今回、調査方法を見直すため、新たな基準が必要

2-2. 建築制限・土地取引規制について

- ①「建築制限」は、法の趣旨に合わせ、大被害地区など抜本的改善を図る地区のみでなく、中小被害地区なども含めた復興まちづくりを行う地区に広げるべき。
- ②その上で、大被害地区と中小被害地区で、建築制限の許可基準を変えることも法律上可能である旨を記載すべき。
- ③「土地取引規制」について記載されていないが、都市復興に係る事業を実施する際に、必要な土地を確保するためには考える必要あり。

2-3. 時限的市街地について

- ①時限的市街地の定義で示している「都市復興事業」の用語は、法律用語ではないため、定義の明確化が必要

2-4. 復興まちづくり計画等について

- ①これまでの大災害からの復興において、受け皿住宅（公営住宅）の役割は大きいため、モデルプランに記載しておくべき
- ②「小規模住宅地区改良事業」も、過去の復興で活用され、東京の都市復興においても活用が考えられるため、モデルプランに記載しておくべき
- ③大被害地区は、モデルプランでは 100 棟程度であるが、東京の被害想定から 1,000~2,000 棟の規模も考えられるため、その対応も考えておくべき
- ④マニュアル活用者が、多くの事業制度の中から事業を選択する上での参考となるように、モデルプランに記載されていない事業も含め、その要件・特徴を整理した、一覧表を作成すべき

Ⅱ. 区市町村からの主な意見

都市復興手順における家屋被害調査について

- ①被災時に、様々な機関の家屋被害に係る調査を把握し、そのデータ集約方法の確立が必要
- ②その上で、区市町村が実施する補足調査（現地調査）については、その調査方法・内容・期間を明確化すべき

Ⅲ. その他（マニュアルに基づく研修・訓練等からの主な意見）

- ①事前に、様々な災害（液状化、浸水被害 等）による被害想定をとりまとめた図面を作成し、被災時に復興まちづくりの検討に活用すべき
- ②将来計画や周辺市街地の状況を考慮した、時限的市街地の位置・計画の考え方が必要
- ③マニュアルの頁数が多く、他章と構成が異なるとともに、記載内容（定義、根拠法令、活動内容等）にバラツキもあるため、使いにくい